

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自昭和37年4月1日
(第32期) 至昭和37年9月30日

大蔵大臣殿

昭和37年12月28日提出

会社名 山陽パルプ株式会社

英訳名 Sanyo Pulp Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 難波 経一[㊞]

本店所在の場所 東京都千代田区丸の内1丁目2番地

電話番号 東京(281)3481・4561

連絡者 経理部経理課長 堀江 浄一

もよりの連絡場所 同上

公認会計士の監査証明

氏名 高島 清

監査証明に関する事項 監査報告書記載の通り証券取引法第193条の2の規定による監査をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1の3
京都証券取引所	京都市中京区東洞院通り錦小路南入阪東屋町661
広島証券取引所	広島市下柳町23
福岡証券取引所	福岡市天神町55
新潟証券取引所	新潟市上大川前通十番町1915

第1会社の概況

(1) 会社の設立年月日 昭和21年11月18日

(2) 会社の目的

- 1 パルプ、紙および副産物の製造および販売
- 2 アルコールその他の化学工業品および医薬品の製造および販売
- 3 山林の経営および木材の売買
- 4 前各号に関連する一切の事業

(3) 資本の額

4,800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 200,000,000 株 発行済株式総数 96,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別および額面、無額面の別 種 類 発 行 数 券 面 額 上場証券取引所名

記名式額面株 普 通 株 96,000,000 株 50 円 { 東京, 大阪, 名古屋, 京都, 広島, 福岡, 新潟

(5) 株式の状況

平均1人当持株数 2,756 株

1 所有者別および所有数別状況

(昭和37年9月30日現在)

所 有 者 別

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 85	人 141	人 168	人 100	人 34,342	人 34,836
所有株式数(イ)	株 0	株 31,223,881	株 1,984,205	株 8,680,190	株 262,529	株 53,849,195	株 96,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 32.53	% 2.07	% 9.04	% 0.27	% 56.09	% 100.00
所有株数別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 95	人 32	人 396	人 843	人 20,689
所有株式数(ハ)	株 43,398,336	株 2,091,865	株 6,249,033	株 5,130,315	株 33,071,568
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.27	% 0.09	% 1.14	% 2.42	% 59.39
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 45.20	% 2.18	% 6.51	% 5.34	% 34.45

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 7,665	人 3,233	人 1,883	人 34,836
所有株式数(ハ)	株 5,162,919	株 822,550	株 73,414	株 96,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 22.00	% 9.28	% 5.41	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 5.38	% 0.86	% 0.08	% 100.00

2 地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式 株	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	所有株式 株	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人 579	% 1.66	株 917,727	% 0.96	山 形	人 105	% 0.30	株 193,814	% 0.20
青 森	57	0.16	84,134	0.09	福 島	236	0.68	279,030	0.29
岩 手	43	0.12	110,394	0.11	群 馬	294	0.84	377,530	0.39
宮 城	138	0.40	174,088	0.18	栃 木	352	1.01	412,981	0.43
秋 田	105	0.30	264,373	0.28	茨 城	354	1.02	416,594	0.43

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	所有株式	発行済株式総数に対する割合
千葉県	791	2.27	1,055,233	1.10	兵庫県	2,162	6.21	3,271,473	3.41
埼玉県	1,061	3.05	1,495,086	1.56	岡山県	620	1.78	684,965	0.71
東京都	8,640	24.80	48,951,514	50.99	鳥取県	137	0.39	152,954	0.16
神奈川県	1,592	4.57	2,507,123	2.61	島根県	538	1.54	939,216	0.98
静岡県	769	2.21	1,288,978	1.34	広島県	1,483	4.26	2,784,076	2.90
山梨県	201	0.58	338,564	0.35	山口県	2,104	6.04	4,448,201	4.63
長野県	341	0.98	377,682	0.39	徳島県	181	0.52	426,870	0.44
新潟県	510	1.46	657,848	0.69	香川県	333	0.96	408,319	0.43
富山県	505	1.45	772,019	0.80	愛媛県	296	0.85	658,001	0.69
石川県	216	0.62	548,424	0.57	高知県	110	0.31	144,446	0.15
福井県	208	0.60	303,956	0.32	高岡県	990	2.84	1,443,606	1.50
愛知県	1,682	4.83	2,725,328	2.84	佐賀県	108	0.31	139,109	0.14
三重県	517	1.48	801,648	0.84	長崎県	160	0.46	170,851	0.18
岐阜県	336	0.96	393,989	0.41	熊本県	242	0.69	349,521	0.36
滋賀県	255	0.73	315,947	0.33	大分県	137	0.39	172,095	0.18
京都府	1,134	3.26	1,694,736	1.77	宮崎県	74	0.21	110,261	0.12
奈良県	341	0.98	415,650	0.43	鹿児島県	100	0.29	130,178	0.14
和歌山県	427	1.23	680,921	0.71	その他	110	0.32	262,797	0.27
大阪府	3,162	9.08	10,747,750	11.20	合計	34,836	100.00	96,000,000	100.00

3 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1の9	額面普通株式 4,501,500	4.69
富国生命保険相互会社	〃 〃 九段3の6	〃 2,601,250	2.71
三菱信託銀行株式会社	〃 〃 丸の内1の2の1	〃 2,667,000	2.78
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	〃 1,257,500	1.31
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の8の1	〃 1,641,981	1.71
明治生命保険相互会社	〃 〃 丸の内2の16	〃 1,531,680	1.59
住友信託銀行(株)東京支店	〃 〃 丸の内1の2の2	〃 1,500,500	1.56
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町1の16	〃 1,246,750	1.30
株式会社富士銀行	〃 千代田区大手町1の6の6	〃 1,048,807	1.09
株式会社三菱銀行	〃 〃 丸の内2の5の1	〃 875,164	0.91
	計	〃 18,872,132	19.65

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 新株引受権を株主に与える場合は取締役会の決議により、株主以外の第三者に与える場合は株主総会の特別決議によるものとする。

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔定時株主総会〕 5月、11月

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満単一

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新株交付 分離喪失・汚損のとき1枚につき30円、結合・満欄のとき無料

〔株式名義書換〕 取扱所および代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社本店 取次所 日本証券代行株式会社全国各支店および出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘柄	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月
山陽パルプ株式会社株	最高 44円	40円	38円	41円	42円	40円
	最低 39円	37円	36円	33円	34円	35円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
30	36. 9	2.50円	31	37. 3	1.50円	32	37. 9	1.50円

注 今事業年度中における最高最低株価は、東京証券取引所の相場によつております。

(6) 役員の略歴および所有株式

(昭和37年12月28日現在)

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役会長	大 川 鉄 雄 (明治30年7月1日生)	大正8年早稲田大学理工科予科修業、同15年樺太工業取締役、昭和8年王子製紙取締役、同15年台湾興業社長、同21年11月当社取締役会長(現)、同24年12月日本フェルト社長(現)	額面普通株式 784,291株
取締役社長	難 波 経 一 (明治34年1月11日生)	大正13年東京帝大法学部政治学科卒業、同年大蔵省事務官、昭和18年商工省金属回収本部長、同19年軍需省燃料局長、同21年11月当社取締役社長(現)、同36年10月山陽スコット取締役社長(現)	〃 546,976
取締役副社長	安 場 保 国 (明治32年11月8日生)	大正15年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、昭和18年ミヨシ化学興業取締役、同21年11月当社常務取締役、同25年7月専務取締役、同28年5月取締役副社長(現)、同31年3月三洋商事取締役社長、同32年6月四国製紙取締役、同33年7月三洋商事取締役会長(現)、同34年5月四国製紙取締役会長(現)、同36年10月山陽スコット監査役(現)、同37年2月山陽土地倉庫取締役社長(現)同5月四国製紙取締役(現)	〃 284,400
専務取締役	鈴 木 太 郎 (明治36年6月26日生)	昭和3年東京帝大法学部法律学科卒業、同4年日本興業銀行入行、同21年同行東北支店長、同22年公正取引委員会事務局商事部長、同26年日本興業銀行取締役、同28年5月当社常務取締役本社総務部長、同35年3月専務取締役(現)	〃 50,000
専務取締役	中 村 清 (明治38年1月24日生)	昭和4年東京帝大工学部応用化学科卒業、同年富士製紙入社、同8年王子製紙入社、同21年11月当社岩国工場次長、同22年10月取締役、同29年5月江津工場長、同32年4月岩国工場長、同33年7月常務取締役、同36年1月本社製造部長、同37年11月専務取締役(現)	〃 170,400
専務取締役	久 保 領 一 (明治38年1月10日生)	昭和5年東京商科大学卒業、同7年日露木材入社、同12年山陽パルプ工業入社、同12年王子製紙上海駐在員、同21年11月当社岩国工場業務部長、同26年1月取締役、同28年3月江津工場長、同29年5月本社管理部長、同30年5月本社人事部長、同33年7月常務取締役、同37年11月専務取締役(現)	〃 26,000
常務取締役 (江津工場) 長	岡 村 威 雄 (明治38年11月26日生)	昭和4年九州帝大工学部機械科卒業、同年王子製紙入社、同23年千住工業取締役、同24年11月当社工務部長、同26年1月取締役、同29年本社製造部長、同36年1月江津工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 25,625
常務取締役 (岩国工場) 長	西 沢 篤 志 (明治43年4月15日生)	昭和7年桐生高等工業学校応用化学科卒業、同年王子製紙入社、同22年3月当社岩国工場製造部長代理、同25年1月岩国工場製造部長、同30年5月岩国工場長代理兼製造部長、同30年7月取締役、同32年4月江津工場長、同36年1月岩国工場長(現)、同36年11月常務取締役(現)	〃 67,500

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
常務取締役 (本社管理) (部長)	加藤 政一 (明治41年11月6日生) [REDACTED]	昭和7年東京帝大法学部法律学科卒業、同10年同大経済学部経済学科卒業、同11年商工事務官、同25年東京通商産業局第一部長、同26年3月当社入社、同26年6月本社調査部長、同30年7月取締役本社管理部長(現)、同36年12月本社調査部長兼務、同37年11月常務取締役	額面普通株式 17,604 株
取締役	井上 親之 (明治33年12月21日生) [REDACTED]	大正15年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙本社研究部副部長、同22年10月当社取締役、同25年7月常務取締役、同29年5月本社研究部長、同32年6月四国製紙取締役(現)、同35年3月専務取締役、同37年5月四国製紙取締役社長(現)、同37年11月取締役(現)	〃 197,175
取締役	前田 秀雄 (明治36年4月24日生) [REDACTED]	大正14年日露協会学校卒業、同年王子製紙入社、昭和21年王子製紙岩国山林事務所長、同22年10月当社取締役、同25年1月本社業務部長、同28年5月常務取締役、同35年3月専務取締役、同37年11月取締役(現)、同37年12月三洋商事取締役社長(現)	〃 60,000
取締役 (本社人事) (部長)	金子 珪亮 (明治42年8月7日生) [REDACTED]	昭和9年東京商科大学卒業、同年三井本社入社、同15年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同21年同社江津工場事務部長、同25年同社取締役本店事務部長、同26年6月当社岩国工場総務部長、同30年5月岩国工場事務部長、同32年6月四国製紙監査役、同34年1月当社取締役(現)、同34年4月本社総務部長、同35年3月本社洋紙部長、同36年12月本社人事部長(現)	〃 55,000
取締役 (本社パルプ) (営業部長)	池田 俊一郎 (大正3年5月15日生) [REDACTED]	昭和12年東京帝大経済学部経済学科卒業、同年王子製紙入社、同19年ミヨシ化学興業入社、同21年11月当社岩国工場業務課長、同30年8月三洋商事取締役(現)、同32年4月本社営業部長、同35年3月本社パルプ部長、同36年11月取締役(現)、同36年12月本社パルプ営業部長(現)	〃 30,075
取締役 (研究所長)	尾上 史郎 (大正1年8月31日生) [REDACTED]	昭和10年京都帝大理学部化学科卒業、同年三井鉱山入社、同16年三井化学工業入社、同20年島根化学工業入社、同26年6月当社本社研究課長、同29年5月岩国工場研究部長、同36年12月岩国工場長代理兼岩国研究所長兼工場長室長、同37年4月参与、研究所長、同37年11月取締役研究所長(現)	〃 3,500
常任監査役	山内 信高 (明治42年1月25日生) [REDACTED]	昭和8年大阪商科大学金融科卒業、同年満州国財政部専売総署勤務、同14年満州油化工業入社、同16年満州電気化学工業入社、同20年満州間島専売署副署長、同21年12月当社岩国工場総務部長、同27年10月当社大阪出張所長、同32年4月本社資材部長、同34年4月岩国工場長代理兼事務部長、同37年5月常任監査役(現)	〃 20,000
監査役	藤本 峯夫 (明治34年8月17日生) [REDACTED]	昭和2年京都帝大工学部工業化学科卒業、同年日本レイヨン入社、同18年新日本レイヨン取締役、同21年永興産業岡崎工場長、同24年島根化学工業常務取締役、同26年6月当社取締役江津工場長、同28年3月岩国工場長、同28年5月常務取締役、同33年7月常任監査役、三洋商事取締役社長(現)、同37年5月監査役(現)	〃 39,000

役名および職名	氏名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
監査役	檜 垣 一 美 (明治34年10月21日生)	大正15年東京帝大法学部法律学科卒業、同年新潟県警察部勤務、昭和19年京都府経済第2部長、同20年岐阜県内政部長、同21年11月当社本社総務部長、同22年10月取締役、同28年5月常任監査役、同33年7月監査役(現)	額面普通株式 121,800
計	17 名		2,509,346

(7) 従業員の状況

従業員の人員構成

(昭和37年9月30日現在)

区 分	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	2,326 人	33.9 才	9 年 8 月	33,898 円
女	301 人	25.6 才	5 年 7 月	15,953 円
計	2,627 人	32.9 才	9 年 4 月	31,830 円

- 注 1 当社は従業員について職員・工員の区別をおこなっておりません。
2 平均勤続年数の短かいのは、当社の創立が昭和21年11月のためであります。
3 平均給与月額は基準内賃金であります。

労働組合

当社労働組合は山陽パルプ労働組合と称し、昭和21年11月会社創立とともに組織され、昭和23年5月労働協約を締結し、かつ同年全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入し、その後紙パ労連山陽パルプ労働組合と改称し、今日に至っております。

昭和37年3月末の組合員は2,393名であります。賃金・労働条件の改善など労使間の問題は労使双方で組織されている労使協議会(定時労使協議会年2回・6月および12月)で協議解決しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は次の通りであります。

パルプ、紙および副産物の製造販売

化繊用、化工用溶解パルプおよび製紙パルプの製造販売をおこなうとともに、自製製紙パルプの一部をもつて一貫作業による洋紙の製造および販売ならびにスクリーン粕などの販売をおこなっております。

アルコールその他の製造販売

パルプ製造工程の回収原液を主原料とする工業用アルコールおよびサンエキス(主として粘結剤)など、ならびに溶解パルプを主原料とする CMC (糊料)の製造販売をおこなっております。

山林の経営および木材の売買

パルプ製造の主原料である木材の供給源として、社有林によるパルプ原木の伐出事業を行っており、現在所要原木の 3 割程度を社有林によつてまかなっております。社有林の 37 年 9 月末の立木保有高は伐出事業中のものをふくめて、907,472 m³ で、主として中国・四国・九州地域にあります。

最近における製品別生産割合(生産金額による)は次のとおりであります。

昭和 37 年上期(37 年 4 月～37 年 9 月)

製 品 名	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	そ の 他	計
百 分 率	% 58.4	% 20.9	% 14.3	% 6.4	% 100.0

注 生産金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものであります。

(2) 設備の状況

当社岩国工場は瀬戸内海に面し、山陽線岩国駅からの引込線および岸壁を持っておりますので、製品及び資材を水陸両面を利用して運搬しております。又岩国工場の主要製品である溶解パルプの供給先の化繊工場は当工場の近接地域に集っておりますので、製品の輸送には大変有利な条件にあります。江津工場は日本海に面し、中国第一の大河である江川の河口にあり、山陰線と三江線の接続地点に位置しております。

1 最近日における設備の状況(昭和 37 年 9 月 30 日現在)

投下資本および従業員の状況

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山林事業部	本 社	計
投 下 資 本	千円 98,300	千円 28,829	千円 82,175	千円 45,895	千円 255,199
土 地					
山 林					
建 物	1,341,515	751,386	19,282	179,442	2,291,625
構 築	460,731	456,550	98,017	983	1,016,281
機 械	5,559,943	1,799,318	126,866		7,486,127
船 舶	26,762	10,096	58,971	4,268	100,097
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	65,968	28,922	5,434	10,121	110,445
計	7,553,219	3,075,101	560,305	240,709	11,429,334
従 業 員 数	人 1,491	人 656	人 282	人 198	人 2,627

注 投下資本の額は簿価によつております。

土 地

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山林事業部	本 社	計
工 場 敷 地	166,019	117,255	61,276		344,550
社 宅 敷 地	54,435	26,492		3,365	84,292
水 源 地 そ の 他	8,547	5,946	15,754	19,927	50,174
計	229,001	149,693	77,030	23,292	479,016

注 1 本社建物敷地 300 坪は、三菱地所株式会社から借りております。

借入期限は、現在のところ昭和 53 年 5 月 7 日、賃借料は月 262,100 円であります。

2 この他に、中国地区約 5,600 町歩、四国地区約 1,600 町歩、九州地区約 3,800 町歩、近畿地区約 600 町歩、合計約 11,600 町歩の林地を所有しております。

建 物

(単位 坪)

摘 要	岩 国 工 場	江 津 工 場	山 林 事 業 部	本 社	計
工 場 (鉄 筋)	29,816	19,007	83		48,906
シ (木 造)	2,440	4,077	458		6,975
研 究 所	583	591			1,174
社 宅	9,282	8,034		1,864	19,180
出 張 所			722		722
病 院	370	437			807
そ の 他	860	9,313		1,572	11,745
計	43,351	41,459	1,263	3,436	89,509

注 1 この他に、大阪出張所事務所 23 坪を借りております。

2 その他のうち、本社関係は事務所および福利施設、工場関係は福利施設および旧紡績工場であります。

主要機械装置

(岩 国 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
パルプ製造設備(共通)				セミ・ケミカルパルプ製造設備			
ドラムバーカ	7 台	カミヤ式 5mφ×12ml	各100石/時	丸 が ま	2 基	4.3mφ球型	各15t/日
チ ッ パ	1 台	2.85mφ 8 枚刃	400石/時	ウエットマシン	2 台	ワイヤ幅 1,905mm	各12t/日
シ	1 台	2.80mφ 4 枚刃	120石/時	シ	1 台	シ 1,220mm	8t/日
シ	2 台	1.80mφ 8 枚刃	各240石/時	洋紙製造設備			
シ	1 台	1.80mφ 4 枚刃	80石/時	調薬・調成設備	1 式		
サルファイトパルプ製造設備				抄 紙 機	1 台	長網・ワイヤ幅3,700mm	
チ ッ プ サ イ ロ	6 基	12mφ×23.95mh	各2,500石	シ	1 台	シ 3,610mm	
製 薬 塔	5 基	2.4mφ×34.8 mh		シ	1 台	シ 2,130mm	
木 が ま	8 基	5.6mφ×13.85mh	各15 t	アルコール製造設備			
アシッドアキュムレータ	3 基	5.6mφ×13.85mh	各200m ³	発 酵 槽 他	1 式		
シ	1 基	球型 8.4mφ	300m ³	電解ソーダ製造設備			
スクリーン設備	2 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		電 解 槽	14 槽	4,550KW	
高濃度晒装置	2 系列	塩素タワ・アルカリタワ・ベルマー等		リグニン回収設備			
パルプマシン	2 台	長網式・ワイヤ幅3,500mm	5.6t/時	エバポレータ	1 基	6 重効用・ローゼンブラッド式	
荷造プレス	2 台		各750t	シ	1 基	4 重効用・短管式	
クラフトパルプ製造設備				原 動 設 備			
チ ッ プ サ イ ロ	2 基	10 mφ×20.3mh	各 1,000石	汽 缶	2 缶	長崎堅型水管式	各最大 32t/時
木がま(連続式)	1 基	2.8mφ×19.8mh	180t/日	シ	5 缶	L600タクマ式水管缶	各最大 27t/時
スクリーン設備	1 系列	フラットスクリーン・セントリクリーナ等		シ			
高濃度晒装置	1 系列	塩素, アルカリ・clo ₂ 各タワ等		重 油 ボ イ ラ	1 缶	C.E.V.U40S	シ 55t/時
clo ₂ 発生装置	1 式		1.25t/日	回 収 ボ イ ラ	1 缶	C.E.R.	シ 34t/時
パルプマシン	1 台	長網式, ワイヤ幅 3,500mm	5.4t/時	タ ー ビ ン	1 台	カーチスチエリ 衝撃式背圧4,000KW	
荷造プレス	1 台		400t	シ	2 台	シ 抽気各1,000KW	
黒液濃縮装置	1 式	5重効用・ルンドバーク式		シ	1 台	ウエスチングハウス 抽気背圧8,000KW	
苛性化装置	1 式						

(江 津 工 場)

名 称	数 量	型 式	能 力	名 称	数 量	型 式	能 力
サルファイトパルプ製造設備				パルプマシン	1台	長網式, ワイヤ	
ドラムパーカ	4台	カミヤ式 5m ϕ ×12m	各100石/時	〃	1台	幅3,500mm	5.8t/時
チップ	1台	2.14m ϕ 8枚刃	320石/時	〃	1台	〃	2,700mm 4.1t/時
〃	1台	1.80m ϕ 8枚刃	240石/時	荷造プレス	2台		各750t
チップサイロ	4基	10m ϕ ×16.2mh	各1,100石	CMC 製造設備			
製薬塔	4基	2.6m ϕ ×33.5mh		ニ ー ダ 他	1式		
木 釜	6基	5.6m ϕ ×13.85mh	各15t	原 動 設 備			
アシッドアキユムレータ	3基	5.6m ϕ ×15.845mh	各250m ³	汽 缶	2缶	KSK D型	各最大40t/時
スクリーン設備	1式	フラットスクリーン1系列・セントリクリーナ2系列等		〃	1缶	日立ヤロー式	最大37t/時
高濃度晒装置	2系列	塩素タワ, アルカリタワ, ベルマー等		〃	1缶	三菱三胴型	最大28.5t/時
				タ ー ビ ン	1台	カーチスチエリ衝撃式	背圧1,000KW
				〃	1台	〃	抽気2,500KW
				〃	1台	〃	背圧6,000KW

2 設備の新設, 拡充もしくは改修の状況

当期末現在において実施中ならびに計画中の工事のうちおもなものは次のとおりであります。

工 事 件 名	設備の構造・能力・工事の効果	資金の調達方法	工 事 予 算 額	既支払額	着工年月	竣工年月
			千円	千円		
(岩 国 工 場) BSP 設 備 改 造	耐酸鋼製木ガマ・ヒータ改造 洋紙用パルプ 840t/月	自己資金 および借入金	250,000	4,153	36.12	38. 2
#4 特殊紙マシン	2,900mm抄紙機1台・調薬・調成・仕上設備一式 700t/月	同 上	950,000	13,524	36. 8	38. 5
板 紙 製 造 設 備	2,800mm抄紙機1台・調成・仕上設備一式 2,800t/月	同 上	950,000		37.12	38.12
(江 津 工 場) 飼 料 酵 母 設 備	発酵槽2基・酵母分離機ほか 150t/月	同 上	350,000	52,617	36.10	38.10
合 計			2,500,000	70,294		

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

年間生産能力

(昭和37年9月30日現在)

品 名	工場別	岩 国 工 場	江 津 工 場	合 計
溶 解 パ ル プ		94,000t	76,000t	170,000t
製 紙 パ ル プ		75,000t		75,000t
洋 紙		44,000t		44,000t
コ ー テ ッ ト 紙		12,000 t		12,000 t

注 tはメートルトンであります。(以下同じ)

生産能力算出基礎

工 場 別	品 名	製 造 法	能力算定の基礎となる設備	日 産 能 力	年 産 能 力
岩 国 工 場	溶 解 パ ル プ	サルファイト法	木がま 7基	270 t	94,000 t
シ	製 紙 パ ル プ	シ	木がま 1基	29 t	10,000 t
シ	シ	サルフェイト法	連続がま 1基	158 t	55,000 t
シ	シ	セミケミカル法	丸がま 2基	29 t	10,000 t
江 津 工 場	溶 解 パ ル プ	サルファイト法	木がま 6基	218 t	76,000 t
	パ ル プ 計				245,000 t
岩 国 工 場	洋 紙 長 網 式	2,130mmマシン		12 t	4,000 t
シ	シ	3,610mmマシン		55 t	19,000 t
シ	シ	3,700mmマシン		60 t	21,000 t
	洋 紙 計				44,000 t
岩 国 工 場	コ ー テ ッ ト 紙	オフマシン式	コーター基	35 t	12,000 t

注 年産能力は、各製品とも、月平均29日操業として計算しております。

(2) 生 産 実 績

(単位 千円)

期 別	区 分	パ ル プ	洋 紙	そ の 他	合 計
		溶解パルプ	製紙パルプ		
37 年 上 期 (37.4~37.9)	数量	71,058 t	39,053 t	14,816 t	
	金額	4,508,346	1,615,505	1,102,310	7,722,286
同 月 平 均	数量	11,843 t	6,509 t	2,469 t	
	金額	751,391	269,251	183,718	1,287,048
同 期 稼 働 率		89.9 %	67.3 %		
36 年 下 期 (36.10~37.3)	数量	74,479 t	39,438 t	15,353 t	
	金額	4,868,469	1,769,938	1,182,672	8,349,478
同 月 平 均	数量	12,413 t	6,573 t	2,559 t	
	金額	811,412	294,990	197,112	1,391,580
同 期 稼 働 率		93.0 %	69.8 %		

注 1 生産金額は生産高に平均販売価格を乗じたものであります。

2 製紙パルプの生産高のうちには、自家用製品37年上期14,603 t、36年下期15,500 tを含んでおります。

(3) 原 材 料 の 状 況

土場原木の入手および消費状況

(37.4~37.9) (単位：m³)

繰 越 高	入 手 量	払 出 量	残 高
146,709	432,136	449,500	129,345
保有原木の内訳		(37.9.30 現在) (単位：m³)	
手 持 立 木	土 場 貯 材	計	月間所要量に対する保有率
907,472	129,345	1,036,817	約 14ヶ月

その他主要原材料入手消費状況

(37.4 ~ 37.9) (単位: t)

品名	期首在 high	入手量	消費量	期末残高
硫黄	980	7,870	8,441	409
石炭	1,330	12,444	13,093	681
塩素	91	3,593	3,646	38
苛性ソーダ	211	5,471	5,472	210
石炭	11,489	28,376	34,579	5,286

注 1 塩素の入手量は全部自家製品であります。

2 苛性ソーダの入手量には自家製品 4,313t を含んでおります。

主要原材料の価格の推移

(単位: 円)

品名	単位	37. 4 ~ 37. 9	36.10 ~ 37. 3	備考
原木 (発駅価格)	m ³	4,250	4,550	各事業年度の平均
硫黄	t	20,300	20,300	〃
塩素	〃	23,200	23,200	〃
苛性ソーダ	〃	24,000	24,000	〃
石炭	〃	700	700	〃
石炭	〃	4,400	4,500	〃

(4) 電力事情

岩国工場は 8,000 KW タービン 1 台, 4,000 KW・タービン 1 台, 1,000 KW・タービン 2 台を, 江津工場は 6,000 KW・タービン, 2,500 KW・タービン, 1,000 KW・タービン 夫々 1 台を持っております。

電力消費実績

(37. 4~37.9) (単位: KWH)

工場名	消費電力量	百分比	購入電力量	百分比	自家発電力量	百分比
岩国工場	96,035,808	100%	50,155,808	52.2%	45,880,000	47.8%
1ヶ月平均	16,005,968		8,359,301		7,646,667	
江津工場	32,527,258	100	12,823,198	39.4	19,704,060	60.6
1ヶ月平均	5,421,210		2,137,200		3,284,010	
計	128,563,066	100	62,979,006	49.0	65,584,060	51.0

(5) 受注状況と生産計画

当社においては受注生産は行っておりません。

生産計画は, 生産能力を基礎に当該月の予定稼働日数から算定してあります。

生産計画

月別	溶解パルプ	製紙パルプ	パルプ計	洋紙
37 年 10 月	12,600	5,900	18,500	2,650
〃 11 月	12,100	5,900	18,000	2,450
〃 12 月	12,100	6,400	18,500	2,700
38 年 1 月	11,500	6,500	18,000	2,600
〃 2 月	11,500	6,500	18,000	2,600
〃 3 月	12,000	6,800	18,800	2,800
計	71,800	38,000	109,800	15,800

(6) 販売の状況

当社製品の販売は代理店を通じて行なっております。

販売実績

(単位: 千円)

期間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋紙	木材	その他	計
37 年上期 (37.4~37.9)	数量	67,261t	24,349t	13,785t	101,182m ³		
	金額	4,267,494	1,007,255	1,025,601	993,681	263,157	7,557,188
同月平均	数量	11,210t	4,058t	2,298t	16,864m ³		
	金額	711,249	167,876	170,933	165,613	43,860	1,259,531
36 年下期 (36.10~37.3)	数量	65,178t	23,452t	15,423t	41,469m ³		
	金額	4,260,514	1,052,509	1,188,057	408,824	239,972	7,149,876

期	間	区分	溶解パルプ	製紙パルプ	洋 紙	木 材	そ の 他	計
同 月 平 均	期	数量	10,863t	3,909t	2,571t	6,912m ³		
		金額	710,086	175,418	198,010	68,137	39,995	1,191,646

注 1 上記のうちには自家用製品振替分は含んでおりません。自家用製品振替分は 37 年上期 830,382 千円、36 年下期 951,954 千円であります。

2 上記のうち輸出額は 37 年上期 447,882 千円、36 年下期 662,788 千円で、おもに韓国、インドネシア、および東南アジア向けの輸出であります。

主要製品価格の推移

品 名	単位	37年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
		円	円	円	円	円	円
溶 解 パ ル プ { 広 葉 樹	kg	66	66	66	66	66	66
{ 針 葉 樹	kg	72	72	72	72	72	72
製 紙 パ ル プ { 広 葉 樹	kg	45	45	45	43	43	43
{ 針 葉 樹	kg	60	60	60	60	60	60
洋 紙	kg	81	81	81	81	81	81

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度(昭和 37 年 4 月 1 日から)
第 32 期(昭和 37 年 9 月 30 日まで)

山陽パルプ株式会社

取締役社長 難 波 経 一 殿

(作 成 日) 昭和 37 年 12 月 28 日

(事務所所在地) 東京都中央区銀座東 2-4
竹田ビル 312 号

(事 務 所 名) 公 認 会 計 士 高 島 清 事 務 所
公 認 会 計 士 高 島 清 ⑩

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている山陽パルプ株式会社の昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日までの第 32 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続および私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、下記のとおりの変更はあるが法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

(1) この有価証券報告書 17 枚目(注)1 に示されているように、会社は当期より、木材の売上利益を営業利益中に組入れている。当社の定款の目的に「木材の売買」が加えられていることからみても当然の変更であると考える。

(2) 同じく、この報告書 16 枚目(注)2 に示されているように、山林部勘定が林材勘定と変更された。この変更につき監査人は特に異見はない。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、山陽パルプ株式会社の昭和 37 年 9 月 30 日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

山陽パルプ株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表

(イ) 比較貸借対照表

(単位 千円)

勘定科目	昭和37年3月31日現在			昭和37年9月30日現在			増減比較
	金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		2,321,764			2,443,023		121,259
2 受取手形※1		1,185,572			1,644,543		458,971
3 関係会社受取手形		205,731			318,241		112,510
4 売掛金		713,870			813,659		99,789
5 関係会社売掛金		115,037			222,671		107,634
6 製品副産物		1,755,781			1,877,883		122,102
7 原材料		873,862			790,941		△ 82,921
8 貯蔵品		284,072			254,380		△ 29,692
9 仕掛品		173,125			185,239		12,114
10 林材勘定		2,130,296			1,760,273		△ 370,023
11 前払費用		170,083			163,402		△ 6,681
12 前渡金		735,319			490,656		△ 244,663
13 その他流動資産							
(1) 短期債券	58,258			38,043			
(2) 役員・従業員に対する短期債権	2,066			2,247			
(3) 未収入金	114,560			112,196			
(4) その他の貸倒引当金	28,975	203,859		61,663	214,149		10,290
流動資産計		10,763,310	42.8		11,065,215	44.0	301,905
II 固定資産							
(1) 有形固定資産※2※3							
1 建物	3,300,516			3,364,119			
減価償却引当金	1,012,960	2,287,556		1,072,494	2,291,625		4,069
2 構築物	1,677,674			1,686,407			
減価償却引当金	633,584	1,044,090		670,126	1,016,281		△ 27,809
3 機械装置	14,197,949			14,311,010			
減価償却引当金	6,242,102	7,955,847		6,824,883	7,486,127		△ 469,720
4 船舶車輛	217,174			234,799			
減価償却引当金	125,315	91,859		134,702	100,097		8,238
5 工具器具備品	218,543			230,001			
減価償却引当金	108,843	109,700		119,556	110,445		745
6 土地		408,293			424,759		16,466
7 建設仮勘定		382,230			581,488		199,258
8 造林事業		114,336			142,035		27,699
有形固定資産合計		12,393,911	49.3		12,152,857	48.3	△ 241,054
(2) 無形固定資産							
1 専用側線利用権		41,972			41,491		△ 481
2 電気ガス供給施設利用権		5,189			4,834		△ 355
3 電話加入権		8,103			7,827		276
4 特許権		3,744			3,543		△ 201
無形固定資産合計		59,008	0.3		57,695	0.2	△ 1,313
(3) 投資							
1 投資有価証券※4		1,048,533			944,814		△ 103,719
2 関係会社株式		223,563			295,823		72,260
3 役員従業員に対する長期貸付金		142,378			139,590		△ 2,788
4 その他投資		272,987			285,540		12,553

勘 定 科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 37 年 9 月 30 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
投 資 合 計		1,687,461	6.7		1,665,767	6.6	△ 21,694
固 定 資 産 合 計		14,140,380	56.3		13,876,319	55.1	△ 264,061
Ⅲ 繰 延 勘 定							
1 社 債 発 行 差 金		35,522			31,750		△ 3,772
2 株 式 発 行 費 用		31,310			25,610		△ 5,700
3 その他繰延費用		166,755			170,314		3,559
繰 延 勘 定 合 計		233,587	0.9		227,674	0.9	△ 5,913
資 産 合 計		25,137,277	100.0		25,169,208	100.0	31,931
(負 債 の 部)							
Ⅰ 流 動 負 債							
1 支 払 手 形 ※5		1,332,347			1,695,016		362,669
2 買 掛 金		526,759			572,638		45,879
3 短 期 借 入 金		5,045,000			4,921,300		△ 123,700
4 社 債(一年未満償還予定額)		265,400			283,400		18,000
5 長 期 借 入 金(同)	(内1,168,000千円は担保付)	1,383,449		(内1,238,000千円は担保付)	1,374,947		△ 8,502
6 未 払 金		120,337			130,241		9,904
7 未 払 費 用		169,790			175,796		6,006
8 従 業 員 預 り 金		495,073			508,855		13,782
9 預 り 金		39,187			36,389		△ 2,798
10 納 税 引 当 金		21,585			26,945		5,360
11 価 格 変 動 準 備 金		70,000			88,000		18,000
12 その他流動負債		33,008			45,858		12,850
流 動 負 債 合 計		9,501,935	37.8		9,859,385	39.2	357,450
Ⅱ 固 定 負 債							
1 社 債(担保付)		3,003,800			2,929,100		△ 74,700
2 長 期 借 入 金		3,535,968			3,188,804		△ 347,164
3 退職給与引当金 ※6		403,771			441,879		38,108
固 定 負 債 合 計		6,943,539	27.6		6,559,783	26.0	△ 383,756
負 債 合 計		16,445,474	65.4		16,419,168	65.2	△ 26,306
(資 本 の 部)							
Ⅰ 資 本 金		4,800,000	19.1		4,800,000	19.1	0
(授 権 株 数)	(200,000 千株)			(200,000 千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(96,000 株)			(96,000 株)			
(未 発 行 株 式 数)	(104,000 株)			(104,000 株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		23,941			23,941		0
(2) 再 評 価 積 立 金		889,850			889,850		0
資 本 剰 余 金 合 計		913,791	3.6		915,791	3.6	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		506,250			514,250		8,000
(2) 任 意 積 立 金							
1 別 途 積 立 金	1,888,000			1,888,000			
2 配 当 準 備 積 立 金	30,000			0			
3 退 職 給 与 積 立 金	190,000			190,000			
4 固 定 資 産 償 却 積 立 金	180,000	2,288,000		180,000	2,258,000		△ 30,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金	111,884			32,201			
2 当 期 純 利 益	71,878	183,762		231,798	263,999		80,237

勘 定 科 目	昭和 37 年 3 月 31 日現在			昭和 37 年 9 月 30 日現在			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
利 益 剰 余 金 合 計		2,978,012	11.9		3,036,249	12.1	58,237
資 本 合 計		8,691,803	34.6		8,750,040	34.8	58,237
負 債 資 本 合 計		25,137,277	100.0		25,169,208	100.0	31,931
注 ※ 1 木材売上未収金は従来、未収入金に含めておりましたが、当期から売掛金に含めることに変更しましたので、比較の便宜上、前期の売掛金および未収入金の金額を修正記載しました。							
2 従来、山林部勘定として社有林を計上しておりましたが、当期からパルプ原木以外の木材を含めて、林材勘定として計上することに変更しましたので、比較の便宜上、前期の山林部勘定の名称および金額ならびに原材料の金額を修正記載しました。							
注 ※ 1 この外割引手形 2,000,702 千円				※ 1 この外割引手形 2,603,694 千円			
※ 2 岩国工場財団(帳簿価格 8,191,226 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 2,032,000 千円(第 3 順位から第 8 順位まで)富士銀行借入金 304,000 千円、三菱銀行借入金 190,000 千円、安田信託銀行借入金 195,000 千円、住友信託銀行借入金 80,000 千円(以上 4 件いずれも第 7 順位)日本開発銀行借入金 94,000 千円(第 8 順位)の担保に供してあります。				※ 2 岩国工場財団(帳簿価格 7,766,638 千円)は第 2 回物上担保付社債(総額 1,840,000 千円第 1 順位)第 3 回物上担保付社債(総額 4,000,000 千円第 2 順位)日本興業銀行借入金 2,480,000 千円(第 3 順位から第 7 順位まで)富士銀行借入金 256,000 千円、三菱銀行借入金 160,000 千円、安田信託銀行借入金 165,000 千円、住友信託銀行借入金 70,000 千円(以上 4 件いずれも第 5 順位)日本開発銀行借入金 88,000 千円(第 8 順位)の担保に供してあります。			
江津工場財団(帳簿価格 3,219,560 千円)は第一生命保険借入金 244,000 千円(第 1, 第 6 および第 11 順位)日本興業銀行借入金 2,032,000 千円(第 2, 第 5, 第 7, 第 9, 第 10 および第 12 順位)日本生命保険借入金 282,500 千円(第 3, 第 4, 第 8 および第 13 順位)富士銀行借入金 304,000 千円、三菱銀行借入金 190,000 千円、住友信託銀行借入金 80,000 千円、(以上 3 件、いずれも第 10 順位)安田信託銀行借入金 295,000 千円(第 10 および第 14 順位)日本開発銀行借入金 94,000 千円(第 12 順位)三菱信託銀行借入金 50,000 千円(第 14 順位)の担保に供してあります。				江津工場財団(帳簿価格 3,120,787 千円)は第一生命保険借入金 244,000 千円(第 1, 第 4 および第 9 順位)日本生命保険借入金 267,500 千円(第 2, 第 3, 第 6, および第 11 順位)日本興業銀行借入金 2,480,000 千円(第 5, 第 7, 第 8, 第 10 および第 13 順位)富士銀行借入金 256,000 千円、三菱銀行借入金 160,000 千円、住友信託銀行借入金 70,000 千円(以上 3 件いずれも第 10 順位)安田信託銀行借入金 265,000 千円(第 8 および第 12 順位)日本開発銀行借入金 88,000 千円(第 10 順位)三菱信託銀行借入金 50,000 千円(第 12 順位)の担保に供してあります。			
※ 3 このうち岩国工場 3,476,043 千円、江津工場 2,480,930 千円、本社 154,200 千円は昭和 28 年 6 月 1 日、資産再評価法により再評価してあります。				※ 3 このうち岩国工場 3,470,549 千円、江津工場 2,480,930 千円 本社 154,035 千円は昭和 28 年 6 月 1 日資産再評価法により再評価してあります。			
※ 4 このうち 377,352 千円(帳簿価格)は借入金の一部 265,000 千円の担保に供してあります。				※ 4 このうち 414,919 千円(帳簿価格)は借入金の一部 308,000 千円の担保に供してあります。			
※ 5 このうち 252,417 千円は建設関係支払手形であります。				※ 5 このうち 189,303 千円は建設関係支払手形であります。			
※ 6 この金額は法人税法引当累積限度額の 100 %であります。				※ 6 この金額は法人税法引当累積限度額の 100 %であります。			

(ロ) 比較損益計算書

(単位 千円)

摘 要	自 36 年 10 月 1 日 至 37 年 3 月 31 日			自 37 年 4 月 1 日 至 37 年 9 月 30 日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高		8,101,833			8,387,571		
2 売上値引戻り高		2 8,101,831	100.0		0 8,387,571	100.0	285,740
II 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高		1,270,968			1,755,781		
2 当期製品製造原価		7,260,536			7,073,861		
合 計		8,531,504			8,829,642		

摘 要	自 36 年 10 月 1 日 至 37 年 3 月 31 日			自 37 年 4 月 1 日 至 37 年 9 月 30 日			増減比較
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
3 製品期末棚卸高	1,755,781	6,775,723	83.6	1,877,883	6,951,759	82.9	176,036
売上総利益		1,326,108	16.4		1,435,812	17.1	109,704
Ⅲ 一般管理費販売費							
1 給与手当	128,823			139,009			
2 法定福利費	3,045			4,197			
3 従業員退職金	14,499			12,671			
4 減価償却費	5,289			15,865			
5 租税公課※4	37,717			17,983			
6 消耗品費	7,957			12,205			
7 厚生扶助費	5,416			4,444			
8 通信費	7,566			8,988			
9 交際費	17,328			12,872			
10 旅費交通費	13,407			19,727			
11 修繕料	4,503			3,330			
12 広告料	10,203			6,915			
13 雑費	32,725			50,870			
14 控除費※5	△ 5,825			△ 6,616			
15 販売手数料	83,561			81,289			
16 製品積出諸掛	243,253			214,647			
17 製品倉庫料	53,879			45,456			
18 物品税	15,275			1,429			
19 販売雑費	104,561	783,182	9.7	82,104	727,385	8.4	△ 55,797
営業利益		542,926	6.7		708,427	8.4	165,501
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息	76,732			54,042			
2 受取配当金	36,736			26,671			
3 製品代期日後決済分利息	19,003			25,958			
4 不用品売却益	5,400			9,456			
5 山林関係収益	44,787			45,356			
6 その他収益	26,478	209,136	2.6	51,973	213,456		4,320
総利益		752,062	9.3		921,883		169,821
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息割引料	482,210			483,680			
2 社債利息	119,752			121,206			
3 固定資産除却損	849			3,795			
4 遊休設備維持費	8,980			8,644			
5 山林関係損失	6,202			4,410			
6 製品代期日前決済分利息	7,530			1,813			
7 社債費用	15,239			9,960			
8 貸倒引当金繰入	4,643			8,784			
9 その他費用	34,779	680,184	8.4	47,793	690,085	8.2	9,901
当期純利益		71,878	0.9		231,798	2.8	159,920

注 ※1 当期から、木材の売上利益を営業利益に含めることに変更しましたので、前期の売上高、その他の項目の金額を修正記載しました。

※2 総売上高および当期製造原価には、自家消費振替分 37 年上期 830,382 千円、36 年下期 951,954 千円をそれぞれ含んでおります。

※3 棚卸方法及び評価基準

棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸により修正)

評価基準 製品副産物・原材料(原木・薬品)・仕掛品は後入先出法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

※4 当期の租税公課のうちおもなものは法人事業税(14,550 千円)および固定資産税(2,692 千円)であります。

※5 控除費は貸室料収入・社宅料収入などであります。

比較製造原価表

(単位 千円)

摘 要	36 年 10 月～37 年 3 月		37 年 4 月～37 年 9 月		増減比較
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 材 料 費					
1 期 首 材 料 棚 卸 高	1,220,493		1,157,934		△ 62,559
2 当 期 材 料 仕 入 高	5,367,385		5,262,910		△ 104,475
合 計	6,587,878		6,420,844		△ 167,034
3 期 末 材 料 棚 卸 高	1,157,934		1,045,321		△ 112,613
II 労 務 費	5,429,944	74.2	5,375,523	75.3	△ 54,421
III 減 価 償 却 費	629,256	8.6	587,741	8.2	△ 41,515
IV 製 造 経 費	710,123	9.7	671,042	9.4	△ 39,081
1 租 税 公 課 ※ 1	573,299	7.8	526,653	7.4	△ 46,646
2 租 保 費	97,589		89,549		
3 旅 費	7,992		7,758		
4 通 信 費	5,743		4,695		
5 法 定 生 福 利 助 費	5,645		5,113		
6 厚 退 支 払 電 力 料	31,027		30,321		
7 支 支 払 電 修 繕 費	19,985		14,514		
8 支 支 払 運 搬 費	29,631		48,389		
9 支 支 払 接 待 費	260,395		236,053		
10 交 際 費	58,727		43,334		
11 そ の 他	31,519		27,819		
12	6,724		3,864		
V 控 除 費 ※ 2	18,322		15,244		
当 期 総 製 造 費 用	△ 20,203	0.3	△ 20,610	0.3	△ 407
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	7,322,419	100.0	7,140,349	100.0	△ 182,070
合 計	163,391		173,125		△ 9,734
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	7,485,810		7,313,474		△ 172,336
他 勘 定 へ 振 替 ※ 3	173,125		185,239		△ 12,114
当 期 製 品 製 造 原 価	△ 52,149		△ 54,374		△ 2,225
	7,260,536		7,073,861		△ 186,675

注 1 原価計算は、加工費工程別総合原価計算の方法を採用しております。

2 ※ 1 租税公課のうち主なものは固定資産税および電気ガス税であります。

※ 2 控除費は、診療所収入、社宅料収入等であります。

※ 3 他勘定へ振替は、補助経営部門の用役提供による、建設仮勘定および原材料勘定への振替であります。

(ハ) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	自 昭和 36 年 10 月 1 日 至 昭和 37 年 3 月 31 日	自 昭和 37 年 4 月 1 日 至 昭和 37 年 9 月 30 日
(利益剰余金の部)		
I 利 益 準 備 金		
1 前 期 期 末 残 高	491,250	506,250
2 前 期 繰 入 額	15,000	8,000
3 当 期 期 末 残 高	506,250	506,250
II 任 意 積 立 金		
(1) 別 途 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	1,878,000	1,888,000
2 前 期 繰 入 額	10,000	0
3 当 期 期 末 残 高	1,888,000	1,888,000
(2) 配 当 準 備 積 立 金		
1 前 期 期 末 残 高	30,000	30,000
2 前 期 処 分 額	0	30,000
3 当 期 期 末 残 高	30,000	0

摘 要	自 昭和36年10月1日 至 昭和37年3月31日	自 昭和37年4月1日 至 昭和37年9月30日
(3) 退職給与積立金		
1 前期期末残高	190,000	190,000
2 前期繰入額	0	0
3 当期期末残高	190,000	190,000
(4) 固定資産償却積立金		
1 前期期末残高	180,000	180,000
2 前期繰入額	0	0
3 当期期末残高	180,000	180,000
任意積立金合計	2,288,000	2,258,000
Ⅲ 未処分利益剰余金		
(1) 前期未処分利益剰余金	317,933	183,762
(3) 前期利益剰余金処分額		
1 利益準備金	15,000	8,000
2 税金	96,500	50,000
3 配当金	158,812	124,515
4 役員賞与	4,500	3,500
5 任意積立金	10,000	0
繰越利益剰余金	33,121	27,747
(3) 繰越利益剰余金増加高		
1 固定資産売却益	61,338	23,815
2 有価証券売却益	43,390	50,173
3 価格変動準備金戻入	100,000	70,000
(4) 繰越利益剰余金減少高		
1 固定資産特別償却	106	0
2 価格変動準備金繰入	70,000	80,000
3 製品過年度分値引	55,859	51,534
繰越利益剰余金期末残高	111,884	△ 32,201
(5) 当期純利益	71,878	231,798
当期未処分利益剰余金 (資本剰余金の部)	183,762	263,999
Ⅰ 資本準備金		
1 前期期末残高	23,941	23,941
2 当期発生高	0	0
3 当期期末残高	23,941	23,941
Ⅱ 再評価積立金		
1 前期期末残高	889,850	889,850
2 当期発生高	0	0
3 当期処分高	0	0
4 当期期末残高	889,850	889,850
次期繰越資本剰余金	913,791	913,791

(二) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	昭和37年5月28日	昭和37年11月28日
Ⅰ 未処分利益剰余金		
1 繰越利益剰余金期末残高	111,884	32,201
2 当期純利益	71,878	231,798
任意積立金取崩高	30,000	0
合計	213,762	263,999
Ⅱ 利益剰余金処分額		
1 利益準備金	8,000	12,000
2 税金	50,000	76,000

摘 要	昭 和 37 年 5 月 28 日			昭 和 37 年 11 月 28 日		
3 配 当 金	124,515			144,000		
4 役 員 賞 与 金	3,500			3,500		
5 任 意 積 立 金	0	0	186,015	10,000	0	235,500
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金			27,747			28,499

(ホ) 付 属 明 細 表

1 有 価 証 券 明 細 表

銘	柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
投 資 株 式		円		千円	千円	(評 価 基 準)
日 本 興 業 銀 行		50	1,474,000	67,970	67,970	当社の有価証券評価
富 士 銀 行		〃	560,000	24,637	24,637	基準は、原則として
三 菱 一 和 銀 行		〃	300,000	16,984	16,984	取得価格によつてお
協 和 銀 行		〃	300,000	15,175	15,175	ります。
三 井 銀 行		〃	250,000	11,796	11,796	但し、一部著しく市
埼 玉 銀 行		〃	200,000	10,500	10,500	価の低落した銘柄に
東 京 都 民 銀 行		〃	202,500	10,140	10,140	ついては昭和30年11
三 井 信 託 銀 行		500	10,800	5,400	5,400	月期、昭和31年5月
安 田 火 災 証 券 行		50	320,000	16,000	16,000	期に夫々評価減しま
山 大 一 和 興 証 券 行		〃	200,000	10,270	10,270	した。
日 田 興 林 証 券 行		〃	200,000	9,698	9,698	
松 尾 金 属 鈦 業 山		〃	800,000	39,250	39,250	
日 キ ャ 菱 本 邦		〃	800,000	40,000	40,000	
三 日 東 旭 成 績		〃	200,000	10,000	10,000	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	120,000	6,000	6,000	
東 土 東 セ 方 宅 菱 田		〃	144,593	6,719	6,719	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	220,000	11,175	11,175	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	400,000	20,117	20,117	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	1,022,016	51,077	51,077	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	305,499	14,820	14,820	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	220,667	10,580	10,580	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		100	122,362	7,732	7,732	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		50	400,000	19,400	19,400	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	500,000	25,000	25,000	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		500	15,000	7,500	7,500	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		50	200,000	12,674	12,674	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	300,000	15,200	15,200	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	300,000	14,500	14,500	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		500	16,560	8,280	8,280	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	10,000	5,000	5,000	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	11,840	5,920	5,920	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三		〃	112,500	46,849	46,849	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三			1,307,350	90,705	81,881	
旭 日 富 南 安 三 島 紙 産 湯 中 三			11,545,687	667,068	658,244	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ の 他 証 券	千円	千円	
投 資 信 託 受 益 証 券	62,185	62,185	
公 社 債 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券	27,000	27,000	
割 引 農 林 業 債 債 券	15,000	15,000	
割 引 興 興 業 債 債 券	60,000	60,000	
利 付 付 商 工 債 債 券	40,000	40,000	
利 付 付 商 工 債 債 券	8,000	8,000	

種 類	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
割 引 商 工 債 券 電 信 電 話 債 券 貸 付 信 信 託 安 田 信 託 銀 行 他	千円 3,300 3,085 68,000 286,570 953,638	千円 3,300 3,085 68,000 286,570 944,814	
投 資 有 価 証 券 合 計			

2 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引残高	摘 要
建 物	3,300,516	66,129	2,526	3,364,119	1,072,494	2,291,625	
構 築 物	1,677,674	11,149	2,416	1,686,407	670,126	1,016,281	
機 械 装 置	14,197,949	125,531	12,470	14,311,040	6,824,883	7,486,127	
船 舶 車 輻	217,174	26,381	8,756	234,799	134,702	100,097	
工 具 器 具 備 品	218,543	12,526	1,068	230,001	119,556	110,445	
土 地	408,293	16,532	66	424,759	—	424,759	
建 設 仮 勘 定 業	382,230	457,506	258,248	581,488	—	581,488	
造 林 事 業	144,336	27,699	—	142,035	—	142,035	
計	20,516,715	743,453	285,550	20,974,618	8,821,761	12,152,857	

3 無形固定資産明細表

資産総額の 100 分の 1 未満につき規則第 100 条により省略

7 社 債 明 細 表

銘 柄	発行年月日	発行総額	償 還 額	未償還残高
山陽パルプ 第 2 担保	30. 10. 25	200,000	54,000	(146,000) 146,000
同 上	31. 12. 21	300,000	63,000	(18,000) 237,000
同 上	32. 2. 25	200,000	42,000	(12,000) 158,000
同 上	32. 4. 25	200,000	36,000	(12,000) 164,000
同 上	32. 9. 21	50,000	9,000	(3,000) 41,000
同 上	33. 1. 25	40,000	6,000	(2,400) 34,000
同 上	33. 4. 24	50,000	6,000	(3,000) 40,000
同 上	33. 8. 20	100,000	12,000	(6,000) 88,000
同 上	33. 12. 22	150,000	13,500	(9,000) 135,600
同 上	34. 3. 24	200,000	18,000	(12,000) 182,000
同 上	34. 7. 25	200,000	12,000	(12,000) 188,000
山陽パルプ 第 3 担保	34. 10. 26	200,000	60,000	(12,000) 194,000
同 上	35. 6. 23	200,000	—	(12,000) 200,000
同 上	35. 8. 25	200,000	—	(12,000) 200,000
同 上	35. 12. 21	200,000	—	(6,000) 200,000

4 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前 期 繰 越 額			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高				
		株 数	取 価	得 格	貸借対 照表計 上額	株数	金 額	株数	金額	株 数	取 価	得 格	貸借対 照表計 上額
株 式	円	千株	千円	千円	千円	千株	千円	千株	千円	千株	千円	千円	千円
三洋商事(株)株式	50	379.4	16,349	16,349	379.4	18,970	—	—	758.5	35,319	35,319	35,319	35,319
四国製紙	1,025.35	56,914	56,914	450.0	43,290	—	—	1,475.35	100,204	100,204	100,204	100,204	100,204
山コッス陽	10,000	10.8	108,000	108,000	—	—	—	—	10.8	108,000	108,000	108,000	108,000
山陽土地倉庫	50	800.0	42,300	42,300	—	—	—	—	800.0	42,300	42,300	42,300	42,300
(株)小島洋紙店株式	50	—	—	—	200.0	10,000	—	—	200.0	10,000	10,000	10,000	10,000
計		2,215.55	223,563	223,563	1,029.4	72,260	—	—	3,244.95	295,823	295,823	295,823	295,823

注 1 三洋商事(株)の発行済株式の総数は 800 千株(資本金 40,000 千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。当社から同社の役員として、6 名が参画しております。

2 四国製紙(株)の発行済株式の総数は 4,350 千株(資本金 217,500 千円)で、同社は当社パルプの需要者の一つであります。当社から同社の役員として 5 名が参画しております。

3 山陽スコット(株)の発行済株式の総数は 21.6 千株(資本金 216,000 千円)で、同社は米国、スコットペーパーカンパニと当社の折半出資により、昭和36年10月、高級薄葉紙の生産・販売を目的として設立され、現在建設過程にあります。当社から同社の役員として、4 名が参画しております。

4 山陽土地倉庫(株)の発行済株式の総数は 800 千株(資本金 40,000 千円)で、同社は当社製品の倉庫保管を行なっております。当社から役員として 2 名が参画しております。

5 (株)小島洋紙店の発行済株式の総数は 800 千株(資本金 40,000 千円)で、同社は当社の主要販売代理店の一つであります。

5 関係会社出資金明細表 該当事項なし

6 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

発 行 価 格	利 率	担保(種類・目的・物件および順位)	償 還 期 限	備 考
100 円に付 98.5 円	年 8 分 5 厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第1順位	37. 10. 25	借入金返済の一部に充当
100 円に付 99.75 円	年 7 分 3 厘	同 上	38. 12. 21	岩国及び江津工場増設資金の一部に充当
同 上	同 上	同 上	39. 2. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	39. 4. 25	同 上
100 円に付 98 円	年 7 分 5 厘	同 上	39. 9. 21	設備資金及び旧債償還充当
同 上	同 上	同 上	40. 1. 25	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 4. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 8. 20	同 上
同 上	同 上	同 上	40. 12. 22	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 3. 24	同 上
同 上	同 上	同 上	41. 7. 25	同 上
同 上	同 上	同第2順位	41. 10. 26	同 上
同 上	同 上	同 上	42. 6. 23	借入金返済の一部及び旧債償還に充当
同 上	同 上	同 上	42. 8. 25	借入金返済の一部及び旧債資金に充当
同 上	同 上	同 上	42. 12. 21	借入金返済の一部に充当

銘	柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高
山陽パルプ 第物上担保 同 同 合	ほ社 へ社 と社 計	36. 3. 25 36. 7. 25 36. 12. 25	500,000 300,000 200,000 3,490,000	— — — 277,500	(6,000) 500,000 300,000 200,000 (283,400) 3,212,500

注 () 内金額は1年未満に償還予定のため、流動負債に振替えたものであります。

8 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					利 率	条 件
日本興業銀行	(552,000) 2,732,000	0	252,000	(668,000) 2,480,000	日歩銭 2.5 年 8.7%	期限 42.9.30 岩国、江津工場財団担保、 設備資金および長期運転資金
富士銀行	(96,000) 304,000	0	48,000	(96,000) 256,000	2.5	期限 40. 3. 31 岩国、江津工場財団担保設備資金
三菱銀行	(60,000) 190,000	0	30,000	(60,000) 160,000	2.5	期限 40. 3. 31 〃
住友信託銀行	(97,000) 220,000	30,000	27,000	(68,000) 223,000	2.6	期限 40. 3. 20 一部財団担保、長期運転資金および設備 資金
安田信託銀行	(126,000) 367,000	50,000	54,000	(120,000) 363,000	〃	期限 42. 1. 31 〃
三菱信託銀行	(13,000) 160,000	0	10,000	(21,000) 150,000	〃	期限 42. 2. 18 〃 長期運転資金
三井信託銀行	(14,000) 14,000	0	8,000	(6,000) 6,000	〃	期限 38. 2. 20 NC契約 〃
日本信託銀行	(62,000) 88,000	0	16,000	(36,000) 72,000	〃	期限 40. 5. 10 〃
第一生命保険 相互会社	(98,000) 244,000	0	0	(116,000) 244,000	〃	期限 40.12.15 江津工場財団担保、長期運転資金
日本生命保険 相互会社	(168,000) 282,500	0	15,000	(91,500) 267,500	2.5~2.6	期限 41. 3. 31 〃 長期運転資金および設備資金
明治生命保険 相互会社	(40,000) 70,000	10,000	20,000	(40,000) 60,000	2.6	期限 38. 7. 20 証券担保、運転資金
三井生命保険 相互会社	(45,000) 55,000	20,000	20,000	(40,000) 55,000	〃	期限 38. 6. 15 〃
日本開発銀行	(12,000) 94,000	0	6,000	(12,000) 88,000	年 8.7%	期限 44.12.20 岩国、江津工場財団担保設備資金
農林漁業 金融公庫	6,100	0	0	6,100	〃 6.5%	期限 64.10.11 造林資金
〃	57,120	40,500	0	97,620	〃 4.5%	期限 61.10.11 〃
宮島銀行	(115) 2,537	0	0	(117) 2,537	〃 4.5%	期限 52. 9. 1 〃
住宅公庫 広島支所	(314) 31,502	0	157	(310) 31,345	〃 6.5%	期限 70. 2. 10 産労住宅建設資金
興産信用金庫	(20) 1,658	0	9	(20) 1,649	〃 6.5%	期限 66.10.20 〃
合 計	(1,383,449) 4,919,417	150,500	506,166	(1,374,947) 4,563,751		

注 イ () 内金額は、一年未満に返済期限到来分につき流動負債に振替えたものであります。

ロ 期限は最終期日であります

9 関係会社借入金明細表 該当事項なし

発行価格	利率	担保(種類・目的物) および順位	償還期限	備考
100 円に付 98 円	年 7 分 5 厘	山口地方法務局 岩国支局登記第10号 工場財団 第2順位	43. 3. 25	借入金返済の一部及び設備資金に充当
100円に付 98.75円	年 7 分 3 厘	同 上	43. 7. 25	借入金返済の一部及び設備資金に充当
同 上	同 上	同 上	43. 12. 25	設備資金の一部に充当

10 資本金明細表

銘		柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引場名	摘	要
既発行株式	額株式	山陽パルプ株式会社 株式	株 96,000,000	円 50	円 4,800,000,000	東京,大阪,名古屋,京都,広島,福岡,新潟,	内関係会社三洋商事(株)の所有株式数 447,250株	
	無額株式	—	—	—	—	—	—	
株式発行のない資本額					—			
株資					4,800,000,000 円			
準備金の資本組入	{	資本組入額 円	昭和29年1月25日開催定時株主総会に於ける再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和29年5月10日1株の発行価格50円の内34円を払込み残額16円に対し再評価積立金より計417,600,000円を資本に組入れた。					
		417,600,000						
		資本組入額 円	昭和31年7月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和31年11月1日1株の発行価格50円に対し、再評価積立金より計435,000,000円を資本に組入れた。					
		435,000,000						
		130,500,000	昭和33年1月28日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和32年11月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部130,500,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。					
		137,025,000	昭和33年7月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和33年7月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部137,025,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。					
		143,876,250	昭和34年1月30日開催定時株主総会における再評価積立金の資本組入に関する特別決議により、昭和34年1月30日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部143,876,250円を資本に組入れて無償交付を行つた。					
		151,250,000	昭和34年5月11日開催の取締役会における再評価積立金の資本組入に関する決議により昭和34年6月1日現在の株主に対し20株につき1株の割合で再評価積立金の一部151,250,000円を資本に組入れて無償交付を行つた。					
計		1,415,251,250						

11 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得価額	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	3,364,119	61,000	1,072,494	2,291,625	31.9	定率法	△ 2,393	△ 5,456
構築物	1,686,407	38,324	670,126	1,016,281	39.7	〃	—	—
機械装置	14,311,010	590,639	6,824,883	7,486,127	47.7	〃 △	32,704 △	70,624
船舶	234,799	14,973	134,702	100,097	57.4	〃 △	32 △	32
工具器具備品	230,001	11,412	119,556	110,445	52.0	〃	—	—
専用側線利用権	59,315	1,000	17,824	41,491	30.0	定額法	—	—
電気ガス供給施設利用権	10,455	355	5,621	4,834	53.8	〃	—	—
特許権	4,020	201	477	3,543	11.9	〃	—	—
社債発行差金	55,800	3,772	24,050	31,750	43.1	〃	—	—
株式発行費	34,164	5,700	8,554	25,610	25.0	〃	—	—
計	19,990,090	727,376	8,878,287	11,111,803	〃	△	35,065 △	76,080

- 注 1 上記の当期償却額は、前掲一般管理費及び製造原価の中に掲記した償却額の合計額より多くなっておりますが、この差額は、山林関係償却費(原木原価を構成)遊休設備維持費(営業外費用)の内に含まれております。
- 2 当期償却額のうち機械装置7千円は特別償却額であります。
- 3 償却範囲額には、特別償却の範囲額をふくんでおります。

(2) 主な資産、負債の内容

昭和37年9月30日現在の主な資産、負債の内容は次の通りであります。

(イ) 流動資産

現金および預金

摘 要	金 額	備 考
現金	千円 887	
普通預金	189,705	日本興業銀行ほか
当座預金	9,000	〃
通知預金	1,031,000	〃
定期預金	1,212,427	〃
替貯金	14	東京中央郵便局ほか
計	2,443,023	

受取手形

受取手形は製品代金として受領したものであります。手形は当社の販売代理店又は製品需要者たる化纖会社の振出しで、手形期日は大体60日乃至180日であります。

摘 要	金 額	備 考
パルプ	千円 1,233,271	三井物産、三菱商事ほか
洋紙	34,541	万常紙店、富士洋紙店ほか
その他	376,731	島田商会ほか
計	1,644,543	

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
三洋商事	千円 176,575	パルプ・用紙代ほか
小島洋紙店	141,666	洋紙代
計	318,241	

受取手形期日別明細

月 別	37年9月	10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	4月	計
金 額	千円 17,690	千円 78,111	千円 236,898	千円 495,025	千円 591,217	千円 459,728	千円 76,687	千円 4,728	千円 1,962,784

注 期日37年9月分は取立依頼中のものであります。

割引手形期日別明細

月 別	37年9月	10月	11月	12月	38年1月	計
金 額	千円 568,661	千円 742,663	千円 750,112	千円 417,162	千円 125,096	千円 2,603,694

売掛金

摘 要	金 額	備 考
パルプ	千円 475,805	三井物産、島田商会、安宅産業ほか
洋紙	54,214	富士洋紙店、万常紙店ほか
木材	265,393	住友林業ほか
その他	18,247	島田商会ほか
計	813,659	

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考		
三 洋 商 事	千円 142,521	パルプ・洋紙代ほか		
売掛金発生並びに回収状況				
繰 越 高(A)	発 生 高(B)	回 収 高(C)	残 高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 828,907	千円 7,549,322	千円 7,341,899	千円 1,036,330	% 87.6

製品副産物

摘 要	金 額	備 考
製 品	千円 1,877,199	パ ル プ 31,618 t
副 産 物	684	洋 紙 2,340 t
計	1,877,883	

原材料

摘 要	金 額	備 考
原 木	千円 697,364	工場土場および沿線土場貯材
薬 品	47,673	硫黄・石灰石・塩素・苛性ソーダほか

摘 要	金 額	備 考
燃 料	千円 33,826	
原 料	12,078	
計	790,941	

貯蔵品

摘 要	金 額	摘 要	金 額
工 事 材 料	千円 97,254	荷 造 材 料	千円 10,040
機 器 装 置	72,320	電 気 用 品	21,209
工 場 用 品	34,045	そ の 他	19,512
		計	254,380

仕掛品

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ	千円 124,931	チップ・未洗原質・洗原質・晒原質・完成原質・叩
洋 紙	46,705	解原質・未仕上紙等
そ の 他	13,603	
計	185,239	

林 材 勘 定

社有林中近く伐採予定のもの、伐出中のものおよびこれらに附帯する費用ならびに売却予定の貯材を林材勘定として処理してあります。

摘 要	金 額	備 考
社 有 林 材	千円 1,691,095	
用 計	69,178	
	1,760,273	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	千円 61,982	
シ 手 形 割 引 料	19,894	
シ 保 険 料	10,896	火災保険・労災保険
シ 製 品 運 賃 諸 掛	38,686	
シ 諸 税 他	21,019	
シ 計	10,925	
	163,402	

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
原 木 代	千円 490,656	大三商行・三陽木材ほか
計	490,656	

短 期 債 権

38,043 千円

短期債権は社外に対する立替金および社給材料費であります。

役員・従業員に対する短期債権

2,247 千円

社内関係の立替金で主として従業員に対する一時用立金であります。

未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
貸 室 料	千円 4,475	
製 品 代 期 日 後 決 済 分 利 息	6,386	
そ の 他	101,335	
計	112,196	

その他流動資産

摘 要	金 額	備 考
山 林 関 係 仮 払 金	千円 25,136	山林入札保証金ほか
診 療 所 お よ び 売 店 仮 払	459	薬品配給品
そ の 他	36,068	
計	61,663	

(ロ) 固 定 資 産

有形固定資産中前掲附属明細表に記載したものは省略します。

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額(千円)	摘 要	金 額(千円)
岩 国 工 場		江 津 工 場	
コ ー テ ッ ト 紙 生 産 設 備	338,807	飼 料 酵 母 設 備	52,617
# 4 特 殊 紙 マ シ ン	13,524	そ の 計	21,855
そ の 他	124,149	小 林 設 計	74,472
小 計	476,480	山 本 設 備	5,170
		合 計	25,366
			581,488

造 林 事 業

142,035 千円

造林関係投下資産で主として苗木代および付帯費であります。

投資有価証券 前掲附属明細表の中に記載してありますので省略します。

関 係 会 社 株 式 同 上

役員・従業員に対する長期貸付金 139,590 千円

役員・従業員に対する住宅建設資金の貸付金であります。

その他投資

摘	要	金	額	備	考
事業保険料払込 その他			千円 155,381 130,159 285,540	退職給与引当資産(第一生命保険他)	

(ハ) 繰延勘定

その他繰延費用 170,314 千円

公共施設負担金および造林地ごしらせ費などであります。

(ニ) 流動負債

支払手形

支払手形は購入資材(原木およびその附随費並びに作業費・硫黄・苛性ソーダ・塩素・石炭その他の資材)及び工事の代金として振出したもので、期間は60日～150日であります。

おもな支払先は、増田屋・常盤商事・安部商事・三井物産・三菱商事および山林関係業者であります。

摘	要	金	額	備	考
運転資材代 建設関係代 山林原木代 計			千円 818,548 189,303 687,165 1,695,016	燃料・薬品・工場用品他	

支払手形期日別明細

月	別	37年9月	10月	11月	12月	38年1月	2月	3月	計
金額		千円 79,414	千円 455,890	千円 333,097	千円 348,883	千円 278,196	千円 180,846	千円 18,690	千円 1,695,016

買掛金

摘	要	金	額	備	考
薬品燃料代 山林原木代 電力搬送料 運搬費 その他 計			千円 186,303 233,594 40,481 48,261 46,663 17,336 572,638	常盤商事・安部商事・三井鉱山ほか 原木代・作業費・運搬費等 中国電力 岩国産業・鳥居運送ほか 三井物産・日本梱包ほか	

短期借入金

摘	要	金	額	摘	要	金	額
富士銀行	銀	1,250,000	千円	中国銀行	銀	75,000	千円
三菱銀行	銀	1,050,000		三井銀行	銀	130,000	
三和銀行	銀	500,000		東海銀行	銀	50,000	
第一銀行	銀	450,000		伊予銀行	銀	30,000	
山崎銀行	銀	350,000		東京銀行	銀	26,300	
四国銀行	銀	200,000		農林中央金庫	金	250,000	
山陰合同銀行	銀	160,000		日本興業銀行	銀	150,000	
広島銀行	銀	150,000					
埼玉銀行	銀	100,000		計		4,921,300	

注 運転資金借入金で利率は日歩2銭～2.4銭で60日～90日の手形決済であります。

長期借入金一年未満償還分

摘	要	金	額	備	考
日本興業銀行	銀	千円	668,000	岩国・江津両工場財団担保	
富士銀行	銀	96,000		同上	
三菱信託銀行	銀	60,000		同上	
住友信託銀行	銀	120,000		うち 60,000 千円は岩国・江津両工場 31,500 千円は江津工場財団担保	
三井信託銀行	銀	68,000		うち 20,000 千円は岩国，江津両工場財団担保	
三井生命保険	保	36,000			
三井生命保険	保	6,000			
三井生命保険	保	21,000		うち 3,000 千円は江津工場財団担保	
三井生命保険	保	91,500		江津工場財団担保	
三井生命保険	保	116,000		同上	
三井生命保険	保	40,000		証券担保	
三井生命保険	保	40,000		同上	
三井生命保険	保	12,000		岩国・江津両工場財団担保	
宮崎銀行	銀	117			
住宅公庫	支	310			
興産信用金庫	金	20			
計			1,374,947		

未払金

摘	要	金	額	備	考
未払設備当金	金	千円	121,909	三菱商事ほか	
未払配当金	金	2,792		第26期～第31期	
その他の未払金	金	5,540			
計			130,241		

未払費用

摘	要	金	額	備	考
未払利息	金	千円	136,656	社債・借入金・従業員預り金	
未払税金	金	1,624		電気税	
その他の未払費用	金	37,516			
計			175,796		

従業員預り金 508,855 千円
従業員貯蓄組合預り金で利息は月 8 厘であります。
預り金

摘	要	金	額	備	考
源泉徴収所得税	金	千円	5,725		
販売代理店預り金	金	20,371			
その他の計	金	10,293		社会保険料他	
計			36,389		

引当金

摘	要	金	額	備	考
納税引当金	金	千円	26,945		

その他流動負債 45,858 千円
山林関係仮受金その他仮受金であります。

(ホ) 固定負債

社債 長期借入金 前掲附属明細表に記載しましたので省略します。

退職給与引当金

前 期 末 残 高	当 期 引 当 額	当 期 取 崩 額	当 期 末 残 額
千円 403,771	千円 53,073	千円 14,965	千円 441,879

(へ) 再評価積立金

摘 要	組 入 額	取 崩 額	残 高
	千円	千円	千円
第1次再評価積立金 (25. 1. 1)	1,048,789		
第2次 " (26. 6. 1)	526,549		
島根化学合併による引継 (26. 6. 1)	20,681		
大川田中事務所合併による引継 (27. 5. 1)	57,975		
第3次再評価積立金 (28. 6. 1)	767,871		
資 本 組 入 (29. 5.10)		417,600	
" (31.11. 1)		435,000	
" (33. 1.28)		130,500	
" (33. 7.30)		137,025	
" (34. 1.30)		143,876	
" (34. 6. 1)		151,250	
再評価税納付		99,421	
資産処分による取崩		17,343	
計	2,421,865	1,532,015	889,850

(3) そ の 他

(イ) 資金実績

(単位 百万円)

摘 要	37年4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
収入の部							
製品の副産物収入	1,212	1,145	1,031	1,241	1,337	694	6,660
借入金	36	144	69	148	80	60	537
借入金計	135	12	232	15	30	56	480
収入計	1,383	1,301	1,332	1,404	1,447	810	7,677
支出の部							
原資人経費	314	275	479	305	389	319	2,081
設備費	239	77	182	196	135	49	878
人件費	98	104	119	205	132	108	766
金設費	199	158	163	192	169	166	1,047
決算の他	171	53	117	89	71	129	630
設備の他	144	96	55	108	67	47	517
借入金計	—	85	40	25	15	—	165
借入金計	85	76	31	90	45	128	455
借入金計	19	—	14	7	9	8	57
借入金計	199	146	173	271	57	114	960
借入金計	1,468	1,070	1,373	1,488	1,089	1,068	7,556
前月繰越金	2,322	2,237	2,468	2,427	2,343	2,701	2,322
翌月繰越金	2,237	2,468	2,427	2,343	2,701	2,443	2,443

(口) 資金計画

(単位 百万円)

期 別		37年 10月～12月	38年 1月～3月	合 計
摘 要				
収 入 の 部	代	3,809	3,984	7,793
製 品 の 他 収	入 債 金	147	60	207
そ 社 借		450	—	450
	入 計	690	340	1,030
		5,096	4,384	9,480
支 出 の 部	費	1,705	1,612	3,317
原 資 人 経 金 設 決 そ 社 借	費 費 費 利 費 金 出 還 済	614	620	1,234
	材 件	440	320	760
	備 資 支	595	544	1,139
	他 償 返	345	268	613
	算 の 債 入 金 計	421	538	959
		173	75	248
		149	130	279
		180	29	209
		330	333	663
		4,952	4,469	9,421
前 翌 期 期 繰 繰 越 越 金 金		2,443	2,587	2,443
		2,587	2,502	2,502